

賭博場に無担保融資するのですか!?

三井住友銀行さん、三菱UFJ銀行さん。

大阪IR・カジノに 私たちが預けたお金を 使わないでください。

2行が5,500億円もの巨費を融資しようとしている大阪IR社。
多数の市民から資金を募り、公益性の高いビジネスを進めることで、
商業銀行業務は社会的承認を得てきました。

SDGsや責任銀行原則(PRBC)は、
銀行の社会貢献活動への人々の期待を反映しています。
銀行をはじめとする金融機関には、
預金を賭博ビジネスに使わないことを強く要請します。



三井住友銀行、
三菱UFJ銀行
両行へのおねがい

1. 大阪IRへの無担保融資(プロジェクトファイナンス)に、
私たちの預金を使わないでください。
大阪IRへの融資撤退を求めます。
2. 責任銀行原則に賛同した銀行として、
私たちの貯金を安心して預け、ローンを組み、
新たに口座開設できる銀行になってください。



本請願に
ご賛同いただける皆さまへ



大阪IR・カジノへの融資停止を求めるキャンペーンの
WEB署名にご協力をよろしくお願ひいたします。

◀ <https://chng.it/DwTzR8GG>

- 特定非営利活動法人 AMネット
- ワーラン・森と生活を考える会
- 特定非営利活動法人 関西NGO協議会

- 夢洲の都市計画変更を考える市民懇談会(略称:夢洲懇談会)
- 特定非営利活動法人 A SEED JAPAN(賛同団体)
- カジノの是非は府民が決める 住民投票をもとめる会

このチラシに関するお問い合わせは
特定非営利活動法人 AMネット
✉ amnetosaka@yahoo.co.jp

大阪IRへの融資に反対する6つの理由。

1 経済成長より治安悪化が現実的です。

大阪府・市は夢洲を成長の起爆剤にすると言いますが、MGM(大阪IR・カジノ運営会社)の売上は世界合計1兆円超なのに対し、大阪IRでは年間5,200億円稼ぐという非現実的な試算で、そのほとんどを国内客から稼ぐという想定です。韓国で国内客が入れる唯一のカジノでは、質屋・風俗店が立ち並び、犯罪や自殺が増え、人口も減少。地域は成長どころか、逆に荒廃しました。

3 大阪市財政に巨額の負担が生じます。

「カジノには公金は1円も使わない」と知事・市長が言った、大阪IR。しかし、大阪IRを運営するMGMオリックスリゾーツ自身が、夢洲の地質は「技術的にも未知」とし、大阪市に前例のない巨額の負担を求めていました。

夢洲は「埋立途中の最終処分地」。水抜きも不十分なうえ、長年の汚染土壤が埋設され、人工島の宿命である地盤沈下だけでなく、一般的に沈まないとされる洪積層まで沈下する「超軟弱地盤」です。

5 生物多様性への影響が懸念されます。

夢洲は隣の南港野鳥園とセットで、大阪府の生物多様性ホットスポットAランクエリア。実は夢洲は、ラムサール条約の登録を狙えるレベルのポテンシャルがあります。

広大な湿地のある夢洲は、それらの渡り鳥たちの大好きなサービスエリアであり、繁殖地です。この貴重な自然環境の破壊は、生物多様性の保護を定めたSDGsなど、国際社会の流れにも反するものです。

2 カジノは依存症患者を生み出します。

射幸心を抑制する風営法、借金の上限を決める貸金法、営業時間など、パチンコにはある多くの規制も、カジノは対象外。「2%は依存症を発症」する、と夢洲カジノの運営主体であるMGMも認めています。国内から毎年延べ1,100万人を集める計画の夢洲カジノが稼働すれば、膨大な依存症罹患者を生み出すことになります。

4 十分な住民合意が得られていません。

十分な住民合意の形成は、国の定めるIR設置の重要な要件の一つです。

手弁当の市民がカジノ誘致の是非を問う住民投票を求める署名活動を行いました。約21万筆もの署名が集まりましたが、残念ながら府議会の場で住民投票の実施は否決され、民意を問う機会は失われました。コロナ禍の中、住民説明会なども不十分で、とても住民合意が得られたとは言えない状況です。

6 賭博ビジネスはSDGsにも反します。

大阪IR・カジノのビジネスモデルは、いわゆる「賭博ビジネス」です。「誰一人取り残さない社会」を作るSDGsや、両行も賛同するPRB※と明らかに反するものです。しかも、大阪IR・カジノで儲からなければ、返済しなくていい「無担保融資」のプロジェクトファイナンス。

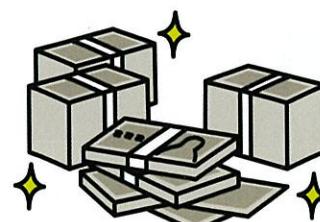
私たちは、そのようなビジネスに利用されるために大切なお金を銀行に預けるわけではありません。

大阪IR・カジノの資金計画

(運用)	(調達)
初期投資額 約1兆800億円	借入 約5,500億円
	出資 約5,300億円

…MGMリゾーツ・オリックスなどの出資

三菱UFJ銀行 + 三井住友銀行 融資分



両行による融資額は
調達資金の約51%を占めます。

※PRB(銀行責任原則)…国連の環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した銀行向けの原則で、「SDGsとパリ協定が示すニーズや目標と自己との経営戦略との整合性をとること」を原則としています。